

Economic Indicators

発表日: 2022年9月1日(木)

景気動向指数(2022年7月)の予測

～供給制約緩和で持ち直しも、先行きには懸念～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

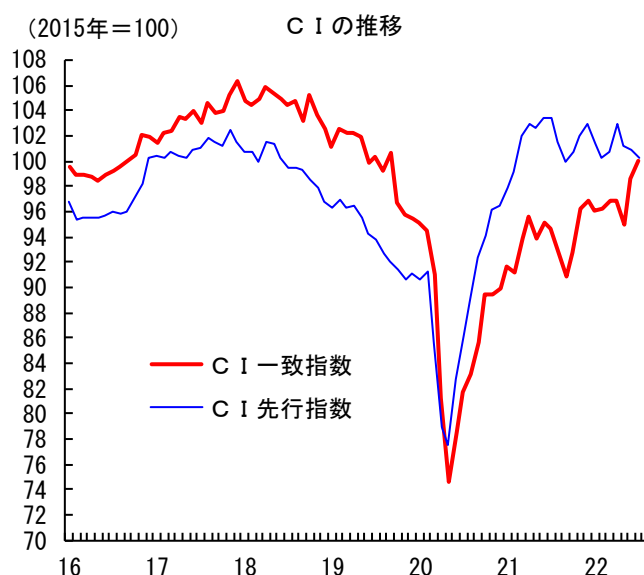
(TEL: 050-5474-7490)

部材供給制約の緩和により改善続くが、海外経済の減速が懸念材料

内閣府から9月7日に公表される2022年7月の景気動向指数では、C I一致指数を前月差+1.4ポイントと予想する。6月の前月差+3.7ポイントに続いて、2ヶ月連続の上昇となるだろう。内訳では、鉱工業生産指数や耐久消費財出荷指数、投資財出荷指数など、生産・出荷関連のプラス寄与が大きい。中国のロックダウン解除により供給制約が緩和されたことで自動車生産が大幅に持ち直したことに加え、設備投資需要の拡大から資本財の出荷が増えたことなどが押し上げ要因となっている。

この結果、内閣府によるC I一致指数の基調判断は6ヶ月連続で「改善」となることが予想される。7月の3ヶ月移動平均前月差も明確なプラス圏にあり、当面、「改善」判断が続く可能性が高い。

もっとも、先行きの景気については懸念が大きく、楽観できる状況ではない。特に海外景気については要警戒であり、急ピッチで進められている金融引き締めが悪影響が今後本格化することを考えると、世界経済の減速感が今後一段と強まることは避けられそうにない。日本の主力輸出品であるIT関連財において、世界的に調整圧力が強まる兆しがみられていることも気にかかる。現時点では輸出が減少トレンドに転じているといった動きは確認できないが、世界経済の減速に伴って、いずれ日本の輸出にも相応の悪影響が及び、景気に下押し圧力がかかるだろう。世界経済の下振れ幅如何では、日本の景気後退局面入りといったシナリオも意識しておく必要がある。



(出所)内閣府「景気動向指数」

(注)直近の2022年7月は第一生命経済研究所による予測値

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

